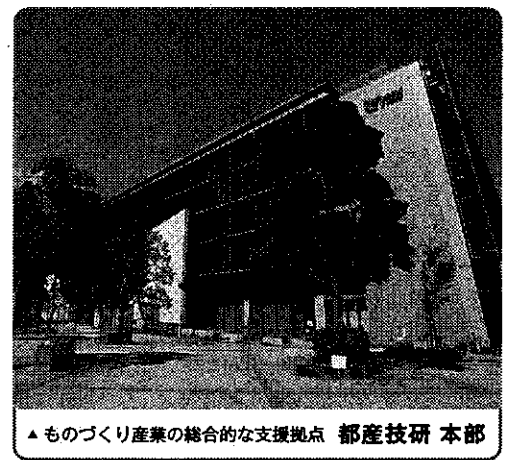


迎える

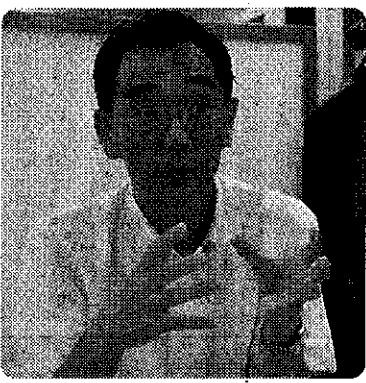


▲ものづくり産業の総合的な支援拠点 都産技研 本部

影響で、こ
研のシーズを活用して、企業が製
品化する共同研究を年間50件
程度まで増やす。また、企業が持
つシーズを生かし、都産技研が製
品化を側面支援する「オーダー
メイド開発支援」にも力を入れ
る」
―都産技研が目指す中小企業
への技術支援は、
「開発型の中小企業の支援にウ
ェイトを置く。付加価値の高い新
製品や新技術を創出し、新たな産
業を興すようなモノづくり企業を
引張っていくのが都産技研の役割
だ。またモノづくりに関連する産
業の支援も視野に入れており、例
えばサービス産業がそのつだ。都
内のモノづくりが世界で勝てるよ
うに技術支援を展開していく」
、都産技

青色に変えるこ
知できるよ
州の検知装置も
した。今後バイ
ルが普及する際
正業がこうした
まれるため、中
文援する観点か
れを装置化しま
TFするうえで検
と取り除くこと
した。
タノールの利用
は表裏一体であ
います。植物
いにもかかわら
エタノールと偽
えられるからで
検知装置が日の
信じています。

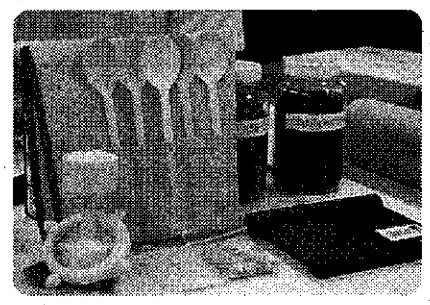
ラボ入居企業に聞く Voice



知れば知るほど“やりやすく”

バイオマステクノロジー社長
神谷 雄仁氏
「ライスロン」を量産
する準備を進めてい
る。包装資材や食品
容器などへの採用を通
じて顧客拡大を狙う」
は、
―今後の事業戦略
用している」
企業も都産技研を利
用している」
「ライスロン」を市場投入するには、さま
ざまな規格に適合している
かを第三者機関に評価して
もらうことが必要。このた
めライスロンのユーザー
企業も都産技研を利
用している」
「ライスロン」は非食用のコ
メとポリプロピレンを混ぜ、
加圧・減圧しながら製造す
る。すでに玩具や文房具、

―本部の移転に合わせて
「製品開発支援ラボ」に入
居しました。
「移転時に都産技研がモノ
づくりの支援拠点だと知
り、私にとっては、渡りに船
で入居できた。都産技研の
機能を知れば知るほど仕事
がやりやすくなった。主に
依頼試験などを利用してお
り、研究員がちょっとした
相談事にも乗ってくれる」
―コメを利用したバイオマ
スプラスチックを製造してい
ますね。
「バイオマスプラスチック
「ライスロン」は非食用のコ
メとポリプロピレンを混ぜ、
加圧・減圧しながら製造す
る。すでに玩具や文房具、



生活雑貨の素材として採用
されている」
―都産技研を利用するメ
リットは、
「ライスロン」を用いた製品
を市場投入するには、さま
ざまな規格に適合している
かを第三者機関に評価して
もらうことが必要。このた
めライスロンのユーザー
企業も都産技研を利
用している」
「ライスロン」を市場投入するには、さま
ざまな規格に適合している
かを第三者機関に評価して
もらうことが必要。このた
めライスロンのユーザー
企業も都産技研を利
用している」

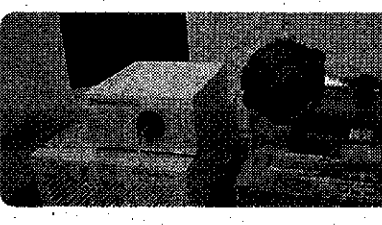
活用企業の声

**アドバイス受け
共同研究進む**
―発光ダイオード(LED)
用の測定装置事業を展開してい
ます。
「LEDの色や明るさ、電気
的な特性を測る小型装置を量
産ライン向けに提供している。
「1時間にLEDをどれだけ生
産できるか」という厳しい現場
のため、装置にも0.1秒での
測定が求められる。またLED
の信頼性を評価する装置も製
造している」
―測定の精度も求められま
す。
「大事なのは測った結果が正
だ」



テクノロジー社長
星野 房雄氏

しいかだ。そのため都
産技研の装置を利用
し、自社の測定装置
の結果と合うかどう
かを確認している。第
三者機関としての結果
なので、都産技研の
データは十分に信頼で
きる」
―都産技研と共同
研究も進めています。
「標準電球を使い、
測定装置を校正する
装置を開発した。中
小企業にとって都産技
研との共同研究は有効だ。設
備を借りることができる。設
計に技術的なアドバイスも受けら
れる。10年ほど前に専門家の紹
介を受け
たのをきつ
かけに都
産技研と
の関係が
続いている。
中小
企業にとっ
てありが
たい機関

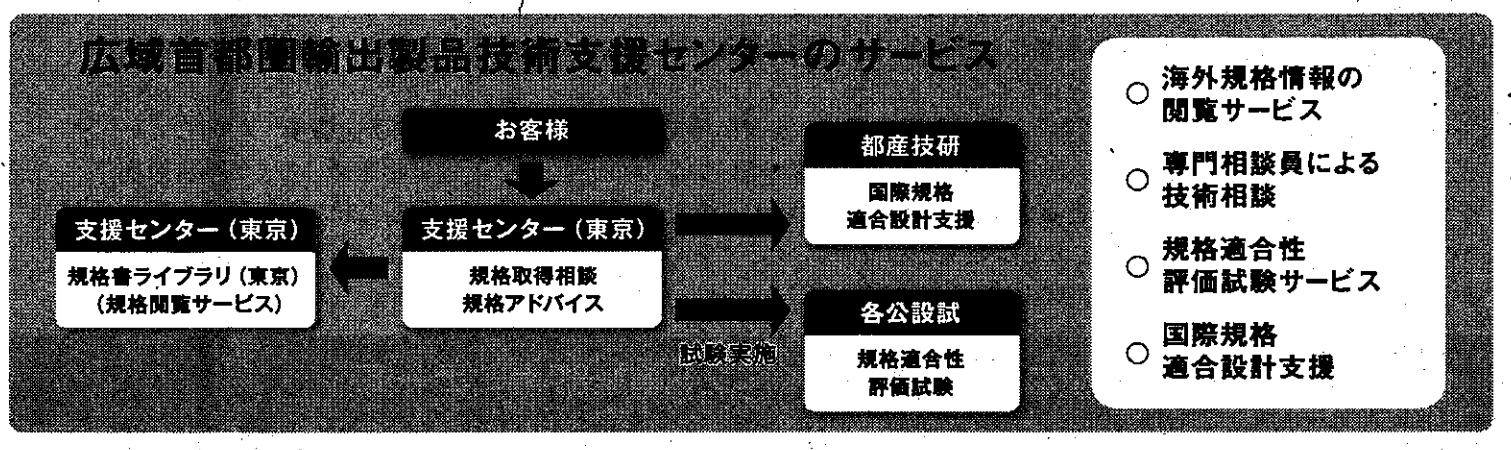


海外展開支援に乗り出す

Overseas Expansion
海外展開

都産技研は2011年10月に
本部を北区から江東区に移した
が、都内の中小企業の利用が伸び
て好調な滑り出しとなった。11年
度の技術相談件数が前年度比
17%増の10万6770件、依頼試
験が同7%増の10万6195件、
機器利用件数が同16%増の7万
4150件。製品開発などの技術
支援に加え、東京電力福島第一原
子力発電所事故に伴う工業製品
の放射線量の測定や、節電に向け
て工場などの消費電力の測定も
開始。中小企業のモノづくりをき
め細かく支援する。
都産技研は埼玉県産業技術総
合センターと千葉県産業支援技
術研究所、神奈川県産業技術セ
ンター、長野県工業技術総合セ
ンターと連携した中小企業の海外
展開支援に乗り出す。「広域首都
圏輸出製品技術支援センター(M
TEP)」を10月下旬に開設し、製
品の輸出に向けて海外規格に対
応するサービスを始める。グロー
バル化の波が中小企業にも押し
寄せる中、海外で売れるモノづく
りを後押しするのが狙いだ。
メーカーなどの出身で、電気や
機械、化学などの分野で海外規
格に詳しい専門家約10人を各公
設試に配置。「各公設試をテレビ
会議システムでつなぐ」(片桐正博
都産技研経営企画室長)こと
で、海外規格に関するさまざま
まな相談に対応する体制を
整えた。金属材料の引っ張り
試験や金属の硬さを調べる試

験など、海外規格に適合する品
質かどうか確認する試験も実施
する。各公設試で得意とする試
験を用意しており、海外で通用
する証明書も発行する。
また都産技研では国際標準化
機構(ISO)や国際電気標準会
議(IEC)などの海外規格に関
する情報を閲覧できるサービス
を提供する。製品設計の段階か
ら海外規格を意識したモノづく
りが今後求められることから、海
外規格に適合する設計支援も展
開する。1都4県の公設試が連携
するMTEPにより、中小企業に
よるグローバル展開の支援を狙
う。
都産技研は自治体や都内の金
融機関などとの連携も拡大して
いる。品川区、江東区と11年から
業務連携を進めており、両区は
区内の中小企業が都産技研を利
用する際に料金の一部を助成して
いる。開発支援事業の技術審査や
産業人材の育成などでも協力し、
区内の中小企業のモノづくりを
バックアップする体制を整えてい
る。
地域密着型の金融機関とも緊
密な関係を築いており、1月に朝
日信用金庫(東京都台東区)、6
月に江東信用組合(同江東区)と
協定を結んだ。中小企業をよく
知る金融機関との連携が、有効な
技術支援やタイムリーな情報提
供につながる。中小企業が都産技
研に求める役割はこれまで以上
に大きくなりそうだ。



- 海外規格情報の閲覧サービス
- 専門相談員による技術相談
- 規格適合性評価試験サービス
- 国際規格適合設計支援